

平成 21 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)		(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	2,417,536	5,188,105	買掛金	10,614	9,830
受取手形	10,712	10,508	未払金	1,168,610	1,276,452
売掛金	16,553	16,491	支払備金	8,803	6,221
有価証券	2,247,456	2,648,669	未払費用	423,331	385,298
たな卸資産	1,852,971	1,995,683	保管金等	313,171	339,081
未収金	405,612	396,224	前受金	297,290	300,662
未収収益	103,671	96,881	前受収益	48,877	57,201
前払金	46,425	10,139	賞与引当金	54,935	53,903
前払費用	18,656	24,558	債券	37,627,916	39,953,667
繰延税金資産	33,454	36,959	責任準備金	-	34,367
貸付金	39,919,476	35,024,998	借入金	55,849,448	50,051,647
破産更生債権等	1,283,785	1,195,941	退職給付引当金	1,446,876	1,429,572
割賦債権	7,166,876	6,550,301	その他の引当金	2,182,278	2,037,995
その他の債権等	1,286,511	1,328,746	繰延税金負債	30,440	12,038
貸倒引当金	△ 975,930	△ 946,527	他会計繰戻未済金	1,023,726	994,155
有形固定資産	207,477,826	209,478,646	その他の債務等	1,355,306	1,390,081
国有財産等（公共 用財産を除く）	25,643,085	26,096,903			
土地	13,001,652	13,045,267			
立木竹	14,072	14,381			
建物	4,455,180	4,448,727			
工作物	3,752,408	3,648,414			
船舶	317,513	339,760			
航空機	25,987	21,996			
建設仮勘定	4,076,270	4,578,355			
公共用財産	180,389,740	181,912,535			
公共用財産用地	44,969,444	45,674,697			
公共用財産施設	129,823,179	131,377,870			
建設仮勘定	5,597,116	4,859,967			
物品等	1,445,000	1,469,207			
無形固定資産	541,596	540,432			
出資金	51,942	50,416			
繰延資産	2,504	2,675			
その他投資等	37,896	37,170			
資 産 合 計	263,945,536	263,687,024	負 債 合 計	101,841,628	98,332,179
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	162,103,908	165,354,844
			（うち他省庁等から の出資）	(1,798,183)	(1,850,484)
			負債及び資産・ 負債差額合計	263,945,536	263,687,024

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
売上原価	1,243,590	1,194,011
人件費	593,035	596,645
賞与引当金繰入額	44,210	42,393
退職給付引当金繰入額	79,115	69,236
保障費等	1,812	3,257
自賠償再保険費等	8,170	5,097
附帯・受託事業費	56,411	64,797
空港等整備費	34,308	28,231
補助金等	3,249,391	3,471,069
委託費等	4,265	7,433
一般会計への繰入	382	397
食料安定供給特別会計への繰入	18,494	23,416
国有林野事業特別会計への繰入	9,852	10,790
庁費等	303,225	306,591
その他の経費	1,121,190	1,005,785
減価償却費	4,287,053	4,344,023
貸倒引当金繰入額	46,247	181,435
その他の引当金繰入額	29,258	53,287
支払利息	997,236	914,223
融資業務等による支払利息	1,165,799	1,035,024
資産処分損益	88,794	96,963
減損損失	23,083	1,567
本年度業務費用合計	13,404,931	13,455,680

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	156,548,660	162,103,908
II 本年度業務費用合計	△ 13,404,931	△ 13,455,680
III 財源	17,411,000	15,336,358
主管の財源	31,639	37,141
配賦財源	6,129,929	8,058,893
自己収入	1,379,964	1,396,985
目的税等収入	682,500	-
他会計からの受入	126,549	122,945
独立行政法人等収入	9,060,418	5,720,392
IV 無償所管換等	1,505,102	1,310,561
V 資産評価差額	22	△ 260
VI その他資産・負債差額の増減	44,053	59,958
1 連結除外による増減	-	12,648
2 その他の資産・負債差額の増減	44,053	47,309
VII 本年度末資産・負債差額	162,103,908	165,354,844

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	36,838	42,966
配賦財源	6,129,929	8,058,893
自己収入	1,357,726	1,409,305
目的税等収入	682,500	-
他会計からの受入	226,549	188,224
独立行政法人等収入	8,700,763	9,002,746
有価証券売却収入	9,518,583	7,588,927
固定資産売却収入	34,871	79,821
貸付金の回収による収入	234,113	1,055,383
その他の投資収入	56,077	33,218
前年度剰余金等受入	2,580,310	2,132,667
新規連結による現金・預金の増加額	1,065	532
資金からの受入（予算上措置されたもの）	22,077	14,971
財源合計	29,581,407	29,607,658
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
売上原価	△ 606,489	△ 710,483
人件費	△ 698,969	△ 695,073
保障費等	△ 2,994	△ 3,334
自賠償再保険費等	△ 9,813	△ 5,901
附帯・受託事業費	△ 56,411	△ 64,797
空港等整備費	△ 12,226	△ 62,371
補助金等	△ 3,270,736	△ 3,494,695
委託費等	△ 92,850	△ 1,060
一般会計への繰入	△ 95,643	△ 95,248
食料安全特別会計への繰入	△ 18,494	△ 23,416
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,852	△ 10,790
貸付けによる支出	△ 993,600	△ 275,862
融資業務等による貸付支出	△ 986,286	△ 1,326,279
出資による支出	△ 71	△ 3
有価証券取得支出	△ 9,931,780	△ 8,186,960
利息の支払額	△ 14,415	△ 12,519
庁費等の支出	△ 376,236	△ 400,482

その他の支出	△ 881,772	△ 869,886
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 18,058,646	△ 16,239,166
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 10,654	△ 5,382
建物に係る支出	△ 15,334	△ 9,889
治水施設整備支出	△ 787,130	△ 891,093
道路整備支出	△ 1,845,239	△ 1,909,515
港湾施設整備支出	△ 241,128	△ 275,983
その他の支出	△ 311,750	△ 315,557
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 426,322	△ 436,763
施設整備支出合計	△ 3,637,560	△ 3,844,185
業務支出合計	△ 21,696,206	△ 20,083,352
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	469,130	407,577
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	358,437	195,211
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	347,131	402,351
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	121,719	314,914
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	135,305	65,634
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接法）	52,717	31,370
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	56,532	67,580
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	36,384	40,204
業務収支	9,462,559	11,049,148
II 財務収支		
借入による収入	8,734,170	3,522,996
借入金の返済による支出	△ 14,316,729	△ 9,809,529
利息の支払額	△ 2,280,828	△ 2,061,331
他省庁からの出資による収入	300	200
民間出捐金等による収入	50,375	51,967
債券の発行による収入	6,284,638	5,575,511
債券の償還による支出	△ 5,820,581	△ 3,383,615
リース債務の返済による支出	△ 3,130	△ 4,663
P F I 債務の返済による支出	-	△ 7,472
その他の財務収支	25,958	△ 3,055
財務収支	△ 7,325,828	△ 6,118,992

本年度収支	2,136,731	4,930,155
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 11,227
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 671	△ 425
翌年度一般会計への繰入	△ 3,313	△ 114,841
翌年度歳入繰入	2,132,747	4,803,660
収支に関する換算差額	△ 80	64
資金本年度末残高	279,871	265,325
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,997	119,054
本年度末現金・預金残高	2,417,536	5,188,105

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人土木研究所	35,867	100.00%	-
独立行政法人建築研究所	20,384	100.00%	-
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.00%	-
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	100.00%	-
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	100.00%	-
独立行政法人電子航法研究所	4,258	100.00%	-
独立行政法人航海訓練所	5,007	100.00%	-
独立行政法人海技教育機構	14,577	100.00%	-
独立行政法人航空大学校	4,969	100.00%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	67,803	56.69%	-
独立行政法人国際観光振興機構	1,397	100.00%	-
独立行政法人水資源機構	9,060	100.00%	-
独立行政法人都市再生機構	994,968	94.03%	16(15)
独立行政法人海上災害防止センター	327	67.29%	-
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	15.23%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	801,800	88.96%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.00%	18
中日本高速道路株式会社	130,000	100.00%	12
西日本高速道路株式会社	95,000	100.00%	18
首都高速道路株式会社	13,499	50.00%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	50.00%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,722,026	74.69%	-
関西国際空港株式会社	479,500	58.92%	7
成田国際空港株式会社	152,000	100.00%	21(2)
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	-
自動車検査独立行政法人	12,030	100.00%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成22年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人都市再生機構	日本総合住生活株式会社	連結対象から除外した子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても財政状態等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結対象から除外している。
	株式会社関西都市居住サービス	
	株式会社中部新都市サービス	
	那覇新都心株式会社	
	株式会社URリンケージ	
	株式会社URサポート	
	株式会社中部都市整備センター	
	株式会社九州都市整備センター	
	株式会社URコムシステム	
	株式会社TCS	
成田国際空港株式会社	株式会社KNコーポレーション	
	株式会社西日本住宅サービス	
	株式会社東京エスケー	
成田国際空港株式会社	株式会社大阪エスケー	
	株式会社LC総合サービス	
成田国際空港株式会社	ネイテック防災株式会社	
	NAA成田空港セコム株式会社	

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このた

め、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶、航空機については定率法、公共用財産施設及び物品等については主に定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人は税込処理によっている。

ただし、連結対象法人のうち、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、関西国際空港及び成田国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株

式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省における日本銀行預金等の残高及び連結対象法人における現金・預金の残高を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人における受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における売掛金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券及び連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省における売却目的の国有財産及び独立行政法人都市再生機構が保有する販売用不動産等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金等に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省及び連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する樹木等を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶等を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、独立行政法人電子航法研究所が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省における建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省が保有する公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人における用

地を計上している。

- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人における施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省における建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省及び連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省における保証金の未払額等及び独立行政法人住宅金融支援機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省及び連結対象法人における借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省及び連結対象法人の保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省及び連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「責任準備金」には、独立行政法人住宅融資支援機構における責任準備金を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省及び連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項及び第5項の規定等による一般会計へ繰り入れることになっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国土交通省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国土交通省及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。

- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省における附帯・受託事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条に基づく退職した職員で失業しているものに対し、「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定に基づく食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 164 条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、国土交通省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人における引当金等の繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、独立行政法人住宅金融支援機構等における融資業務等の支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業負担金収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、他会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格

の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「連結除外による増減」には、連結対象法人の連結除外による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人の出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等による収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 6 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付金の貸付けの目的のため、国債整理基金特別会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却に伴う収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、国土交通省における国有財産及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金等の回収に伴う収入額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人におけるその他の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価に係る取引から生じた支出額等を計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省における附帯・受託事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計か

らする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。

- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定に基づく食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、独立行政法人住宅金融支援機構の融資業務等による貸付支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に要した支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、独立行政法人都市再生機構における借入金等の返済に係る利息の支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、国土交通省における決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務費用にかかるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省における庁舎及び公務員宿舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川の改良工事等に要した支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ

ユ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法により作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には国土交通省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省及び連結対象法人における支払利息の支出額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- ・「民間出捐等による収入」には、関西国際空港株式会社における民間出資等による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人住宅金融支援機構等における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、一般会計及び社会資本整備事業特別会計におけるP F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されていない財務活動から生じた財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における連結除外に係る現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、社会資本整備事業特別会計業務勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入に繰り入れる額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金等を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全 環境研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
<資産の部>						
現金・預金	1,658,249	3,232	596	877	631	634
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	9,698	-	-	-	-	-
たな卸資産	139,238	2	6	3	41	45
未収金	66,446	57	12	134	99	27
未収収益	860	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	31
前払費用	128	-	1	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,328,680	-	-	100	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,752	3	-	0	-	2
貸倒引当金	△ 33,956	-	-	-	-	-
有形固定資産	141,119,485	33,374	14,546	16,340	34,691	13,143
国有財産等（公共用財産 を除く）	3,898,679	28,128	12,854	14,378	33,951	11,309
土地	1,839,927	20,569	7,008	10,346	29,629	6,170
立木竹	13,770	-	3	-	-	1
建物	380,837	6,812	4,963	3,479	1,223	2,283
工作物	809,653	746	878	533	1,270	1,755
船舶	158,040	-	-	-	-	-
航空機	21,993	-	-	-	-	-
建設仮勘定	674,456	-	-	19	1,826	1,098
公共用財産	136,899,983	-	-	-	-	-
公共用財産用地	37,095,135	-	-	-	-	-
公共用財産施設	99,423,944	-	-	-	-	-
建設仮勘定	380,903	-	-	-	-	-
物品等	320,822	5,246	1,692	1,962	740	1,833
無形固定資産	45,878	88	1	0	0	0
出資金	9,519,623	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他投資等	-	9	0	0	-	0
資産合計	154,856,084	36,769	15,166	17,458	35,464	13,885
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	125,514	2,101	367	655	678	569
支払備金	5,072	-	-	-	-	-
未払費用	2,361	71	27	3	15	21
保管金等	4,213	24	8	18	26	9
前受金	7,046	17	8	11	23	-
前受収益	1,474	-	-	-	-	-
賞与引当金	31,782	223	61	53	138	66
債券	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
借入金	1,015,721	-	-	100	-	-
退職給付引当金	910,725	4,196	836	438	2,647	505

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
<資産の部>						
現金・預金	813	1,219	1,372	554	147,836	1,218
受取手形	-	-	-	-	10,507	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	1,395,914	202
たな卸資産	2	219	4	45	404,962	-
未収金	5	16	5	0	107,583	66
未収収益	-	-	-	-	3,658	-
前払金	0	-	-	-	-	6
前払費用	1	31	5	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	173,795	-
破産更生債権等	-	-	-	-	6,463	-
割賦債権	-	-	-	-	5,251,187	-
その他の債権等	0	0	-	0	8,070	2
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 12,475	-
有形固定資産	4,752	4,870	10,956	4,086	5,009,523	90
国有財産等（公共用財産 を除く）	3,962	4,649	10,577	4,017	4,959,985	50
土地	3,082	249	5,917	2,464	460,047	-
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	745	20	3,494	1,272	57,314	-
工作物	27	553	892	265	1,866,565	50
船舶	-	3,827	93	-	177,295	-
航空機	3	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104	-	178	15	2,398,761	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	789	220	378	68	49,537	40
無形固定資産	1	3	26	5	139,307	8
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他投資等	-	-	0	0	953	145
資産合計	5,577	6,361	12,371	4,692	12,647,289	1,740
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	350	495	347	409	57,425	133
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	-	22	-	10,691	-
保管金等	2	21	221	27	-	8
前受金	-	-	6	0	141,640	-
前受収益	-	-	-	-	37	-
賞与引当金	37	229	112	62	1,096	51
債券	-	-	-	-	1,052,401	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	3,306,377	-
退職給付引当金	358	3,673	1,779	5	53,015	931

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
<資産の部>						
現金・預金	1,258	63,618	1,108	2,217	3,112,133	20,568
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	87	-	-	-
有価証券	35,894	850	3,643	1,584	974,200	77,606
たな卸資産	41	1,435,405	237	-	-	3,910
未収金	741	25,572	12	-	1,638	58,981
未収収益	1,082	525	8	18	91,242	-
前払金	-	4,250	-	16	-	472
前払費用	14,044	243	17	0	-	2,288
繰延税金資産	-	166	20	-	-	4,426
貸付金	-	13,077	-	8,287	33,196,770	135
破産更生債権等	-	30,166	-	2,988	1,155,958	-
割賦債権	747,554	551,559	-	-	-	-
その他の債権等	-	36,920	-	5,095	1,203,352	16,316
貸倒引当金	-	△ 41,005	-	△ 3,378	△ 851,328	△ 437
有形固定資産	3,501,106	13,095,006	1,766	87	37,375	576,792
国有財産等（公共用財産 を除く）	662,543	13,090,319	1,186	84	35,051	150,684
土地	6,969	8,989,136	-	65	21,726	85,938
立木竹	606	-	-	-	-	-
建物	4,545	3,449,918	564	18	12,269	27,258
工作物	68	311,726	326	-	1,055	34,607
船舶	207	-	295	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	650,145	339,537	-	-	-	2,879
公共用財産	2,753,584	-	-	-	-	360,635
公共用財産用地	146,173	-	-	-	-	-
公共用財産施設	2,607,410	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	360,635
物品等	84,977	4,687	580	3	2,324	65,471
無形固定資産	5,432	56,285	39	0	-	9,218
出資金	-	5,840	-	-	-	10,920
繰延資産	-	-	-	-	-	514
その他投資等	402	15,964	18	0	28,325	3,236
資産合計	4,307,558	15,294,448	6,960	16,918	38,949,669	784,951
<負債の部>						
買掛金	-	-	56	-	-	-
未払金	15,451	212,171	115	-	158,257	74,519
支払備金	-	-	-	-	1,148	-
未払費用	1,530	48,066	4	2	191,055	7,392
保管金等	4,644	261,906	1	-	1,029	8,383
前受金	691	138,862	262	0	-	2,832
前受収益	-	-	-	188	53,437	7
賞与引当金	841	2,755	18	8	643	3,681
債券	91,989	2,053,317	-	-	11,549,735	289,218
責任準備金	-	-	-	-	34,367	-
借入金	660,281	11,521,491	21	594	24,721,710	152,776
退職給付引当金	38,120	104,978	87	142	25,449	65,865

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
<資産の部>						
現金・預金	29,053	42,887	22,128	16,476	5,716	752
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	76,977	53,350	15,030	27,968	5,331	195,050
たな卸資産	1,865	2,760	397	199	315	966
未収金	60,542	51,459	34,338	21,499	5,370	159,205
未収収益	-	1	-	-	4	73
前払金	508	3,158	1,692	-	137	87
前払費用	2,180	3,793	-	120	30	0
繰延税金資産	3,481	1,773	1,725	730	-	-
貸付金	81	1,376	14,987	-	498	160,454
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	27,851	9,428	47,826	16,034	138	29
貸倒引当金	△ 364	△ 496	△ 207	△ 123	△ 10	-
有形固定資産	1,274,280	508,740	305,462	231,883	25,077	40,802,391
国有財産等（公共用財産を除く）	188,896	141,716	36,345	23,325	16,582	-
土地	115,727	84,318	7,915	5,114	9,836	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	30,742	25,024	9,372	4,520	4,236	-
工作物	29,470	28,822	17,253	12,716	2,323	-
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,956	3,551	1,803	974	185	-
公共用財産	1,033,729	299,790	233,485	182,397	1,884	40,176,333
公共用財産用地	-	-	-	-	-	8,449,256
公共用財産施設	-	-	-	-	-	29,359,916
建設仮勘定	1,033,729	299,790	233,485	182,397	1,884	2,367,160
物品等	51,654	67,233	35,631	26,160	6,610	626,058
無形固定資産	8,710	9,440	1,241	1,346	328	255,590
出資金	1,331	221	-	73	-	-
繰延資産	1,574	586	-	-	-	-
その他投資等	3,047	5,372	1,048	942	356	158
資産合計	1,491,122	693,854	445,671	317,151	43,295	41,574,760
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	73,571	114,209	42,053	21,747	6,605	552,129
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	7,304	8,879	2,801	2,995	372	93,057
保管金等	22,759	14,808	332	152	697	-
前受金	2,668	2,772	1,033	684	-	-
前受収益	698	136	-	-	17	-
賞与引当金	2,850	3,207	1,314	1,214	426	52
債券	693,530	289,481	142,857	95,289	-	22,690,611
責任準備金	-	-	-	-	-	-
借入金	424,716	21,126	136,249	124,680	5,173	8,107,703
退職給付引当金	53,742	61,737	32,296	17,891	13,754	9

(単位：百万円)

	関西国際空港 株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	14,421	27,441	2,304	1,945	6,833	3,529,855
受取手形	-	1	-	-	-	10,508
売掛金	4,857	11,617	-	-	-	16,563
有価証券	-	1,692	1,397	7,516	-	2,874,210
たな卸資産	1,559	4,762	24	0	-	1,857,782
未収金	120	872	20	521	10	528,916
未収収益	0	1	0	5	-	96,623
前払金	-	33	22	-	-	10,417
前払費用	200	1,389	25	11	43	24,430
繰延税金資産	-	24,635	-	-	-	36,959
貸付金	-	1,000	-	11,958	-	33,582,524
破産更生債権等	-	-	0	364	-	1,195,941
割賦債権	-	-	-	-	-	6,550,301
その他の債権等	255	6,238	-	-	0	1,377,568
貸倒引当金	△ 76	△ 54	0	△ 2,609	-	△ 912,571
有形固定資産	1,892,590	945,700	4,280	11,903	27,628	68,388,451
国所有資産等（公共用財産 を除く）	1,866,259	874,366	4,252	8,973	13,770	22,198,223
土地	1,054,230	274,935	21	3,549	366	11,205,339
立木竹	-	-	-	-	-	611
建物	161,535	234,228	3,568	5,290	13,185	4,067,890
工作物	257,803	268,104	662	132	146	2,838,761
船舶	0	-	-	-	-	181,719
航空機	-	-	-	-	-	3
建設仮勘定	392,689	97,097	-	-	72	3,903,898
公共用財産	-	-	-	-	-	45,041,843
公共用財産用地	-	-	-	-	-	8,595,430
公共用財産施設	-	-	-	-	-	31,967,327
建設仮勘定	-	-	-	-	-	4,479,084
物品等	26,330	71,334	27	2,930	13,857	1,148,384
無形固定資産	1,261	5,976	5	223	5	494,554
出資金	-	47	-	-	-	18,435
繰延資産	-	-	-	-	-	2,675
その他投資等	385	4,669	11	350	93	65,495
資産合計	1,915,576	1,036,027	8,093	32,191	34,615	119,749,646
<負債の部>						
買掛金	3,376	6,397	-	-	-	9,830
未払金	7,323	2,169	1,010	351	3,162	1,348,383
支払備金	-	-	-	-	-	1,148
未払費用	4,027	5,176	6	-	8	383,539
保管金等	8,717	11,475	1,310	11	33	336,636
前受金	1,166	1,965	117	-	-	294,767
前受収益	-	18	88	-	1,095	55,727
賞与引当金	460	1,806	45	234	428	22,121
債券	732,798	507,549	121	-	-	40,188,901
責任準備金	-	-	-	-	-	34,367
借入金	555,437	166,142	2,780	14,770	-	49,922,132
退職給付引当金	2,845	28,740	126	2,439	2,228	518,846

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	5,188,105
受取手形	-	10,508
売掛金	△ 72	16,491
有価証券	△ 235,239	2,648,669
たな卸資産	△ 1,337	1,995,683
未収金	△ 199,138	396,224
未収収益	△ 601	96,881
前払金	△ 277	10,139
前払費用	-	24,558
繰延税金資産	-	36,959
貸付金	△ 886,207	35,024,998
破産更生債権等	-	1,195,941
割賦債権	-	6,550,301
その他の債権等	△ 50,574	1,328,746
貸倒引当金	-	△ 946,527
有形固定資産	△ 29,290	209,478,646
国所有資産等（公共用財産を除く）	-	26,096,903
土地	-	13,045,267
立木竹	-	14,381
建物	-	4,448,727
工作物	-	3,648,414
船舶	-	339,760
航空機	-	21,996
建設仮勘定	-	4,578,355
公共用財産	△ 29,290	181,912,535
公共用財産用地	△ 15,867	45,674,697
公共用財産施設	△ 13,402	131,377,870
建設仮勘定	△ 21	4,859,967
物品等	-	1,469,207
無形固定資産	-	540,432
出資金	△ 9,487,642	50,416
繰延資産	-	2,675
その他投資等	△ 28,325	37,170
資産合計	△ 10,918,706	263,687,024
<負債の部>		
買掛金	-	9,830
未払金	△ 197,444	1,276,452
支払備金	-	6,221
未払費用	△ 601	385,298
保管金等	△ 1,768	339,081
前受金	△ 1,151	300,662
前受収益	-	57,201
賞与引当金	-	53,903
債券	△ 235,233	39,953,667
責任準備金	-	34,367
借入金	△ 886,207	50,051,647
退職給付引当金	-	1,429,572

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全 環境研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
その他の引当金	-	-	-	7	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	994,155	-	-	-	-	-
その他の債務等	36,545	125	-	171	-	4
負債合計	3,134,614	6,761	1,309	1,459	3,529	1,177
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	151,721,470	30,008	13,856	15,998	31,935	12,708

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
その他の引当金	-	-	-	-	1,914,802	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	19	37	139	19	11,817	-
負債合計	770	4,458	2,629	524	6,549,305	1,124
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,806	1,903	9,741	4,168	6,097,984	615

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
その他の引当金	-	16,307	57	121	84,276	7,987
繰延税金負債	-	11,931	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	7	4,443	12	5,143	1,195,451	26,194
負債合計	813,556	14,376,231	638	6,203	38,016,563	638,859
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,494,001	918,216	6,321	10,714	933,105	146,092

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
その他の引当金	6,222	6,272	101	1,108	706	-
繰延税金負債	-	-	-	107	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	18,216	23,390	50,802	16,949	1,800	65
負債合計	1,306,282	546,022	409,844	282,822	29,553	31,443,631
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	184,839	147,832	35,827	34,328	13,742	10,131,129

(単位：百万円)

	関西国際空港 株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
その他の引当金	24	-	-	-	-	2,037,995
繰延税金負債	-	-	-	-	-	12,038
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	106	77,302	16	124	74	1,432,439
負債合計	1,316,284	808,743	5,623	17,930	7,031	96,598,875
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	599,291	227,283	2,470	14,261	27,583	23,150,770

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
その他の引当金	-	2,037,995
繰延税金負債	-	12,038
他会計繰戻未済金	-	994,155
その他の債務等	△ 78,903	1,390,081
負債合計	△ 1,401,310	98,332,179
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 9,517,396	165,354,844

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
売上原価	-	-	-	-	154	-
人件費	473,938	4,130	1,047	1,146	2,124	1,106
賞与引当金繰入額	31,782	223	61	53	138	66
退職給付引当金繰入額	47,551	564	165	△ 244	123	7
保障費等	3,257	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	5,097	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	64,797	-	-	-	-	-
空港等整備費	32,994	-	-	-	-	-
補助金等	4,071,821	-	-	-	-	-
委託費等	160,173	-	206	164	-	770
独立行政法人運営費交付金	42,501	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	397	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	23,416	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	10,790	-	-	-	-	-
庁費等	322,501	-	-	-	-	-
その他の経費	28,641	4,682	656	694	922	582
減価償却費	3,101,892	1,216	605	994	675	642
貸倒引当金繰入額	7	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	22,432	-	0	0	-	1
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	52,031	94	17	36	15	21
出資金評価損	12,967	-	-	-	-	-
減損損失	-	56	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,508,995	10,969	2,761	2,847	4,154	3,201

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	28,641	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,212	425	640	842	391
連結対象法人での一般管理費	-	315	231	53	79	190
連結対象法人でのその他経費	-	154	-	-	-	-
計	28,641	4,682	656	694	922	582

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
売上原価	-	-	-	-	482,978	-
人件費	668	3,031	1,776	1,180	3,660	1,012
賞与引当金繰入額	37	733	112	62	174	50
退職給付引当金繰入額	30	278	178	2	177	212
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	28,687	-
委託費等	-	12	-	-	416	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	491	1,828	550	1,556	51,787	2,230
減価償却費	301	756	492	97	102,775	31
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2,041	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	4,323	-
支払利息	0	8	3	0	111,571	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	4	-	12	1	△ 104	1
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	202	-	-	-
本年度業務費用合計	1,534	6,649	3,328	2,900	788,490	3,538

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	430	1,747	397	1,250	50,001	1,987
連結対象法人での一般管理費	60	80	153	305	△ 371	242
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	2,158	-
計	491	1,828	550	1,556	51,787	2,230

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
売上原価	-	241,411	-	-	-	739,028
人件費	6,019	14,928	302	132	9,142	11,503
賞与引当金繰入額	841	1,125	18	8	643	688
退職給付引当金繰入額	1,206	2,837	18	11	1,448	2,608
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	59	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	28,077	384,908	968	53	189,631	42,600
減価償却費	71,699	81,914	273	1	1,693	1,334
貸倒引当金繰入額	-	2,704	-	449	176,184	-
その他の引当金繰入額	-	456	6	-	28,378	7,176
支払利息	23,813	230,088	1	-	247	602
融資業務等による支払利息	-	-	-	9	1,035,015	-
資産処分損益	580	17,336	0	0	790	495
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	370	-
本年度業務費用合計	132,239	977,712	1,649	666	1,443,545	806,039

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	27,109	374,104	476	53	-	-
連結対象法人での一般管理費	963	-	474	-	189,631	36,662
連結対象法人でのその他経費	4	10,804	16	-	-	5,938
計	28,077	384,908	968	53	189,631	42,600

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
売上原価	523,031	802,634	485,984	167,616	57,423	-
人件費	7,729	9,130	2,009	1,348	842	852
賞与引当金繰入額	609	731	446	128	181	52
退職給付引当金繰入額	1,882	2,525	1,307	189	265	5
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	37,309	40,950	7,210	5,495	3,917	53,611
減価償却費	959	1,159	338	541	146	888,916
貸倒引当金繰入額	1	-	-	-	1	-
その他の引当金繰入額	6,156	6,028	109	470	-	-
支払利息	345	25	307	155	34	497,975
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	1,532	-	152	-	20,147
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	250	-	-
本年度業務費用合計	578,025	864,718	497,713	176,350	62,812	1,461,561

(単位：百万円)

その他の経費内訳	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	4,006
連結対象法人での一般管理費	30,696	32,784	4,039	3,318	3,165	614
連結対象法人でのその他経費	6,613	8,165	3,170	2,176	751	48,990
計	37,309	40,950	7,210	5,495	3,917	53,611

(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
売上原価	8,428	-	-	-	-	3,508,693
人件費	7,096	21,841	704	2,715	5,524	122,707
賞与引当金繰入額	620	2,091	45	234	428	10,610
退職給付引当金繰入額	193	4,316	8	231	1,126	21,684
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	535	2,978	-	32,201
委託費等	-	-	-	-	-	1,631
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	27,256	83,290	5,883	5,139	2,248	984,534
減価償却費	30,519	50,102	214	1,213	2,819	1,242,438
貸倒引当金繰入額	0	-	-	45	-	181,427
その他の引当金繰入額	19	161	-	-	-	53,287
支払利息	20,943	9,071	22	3	0	895,226
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	1,035,024
資産処分損益	724	2,781	-	41	246	44,931
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	670	17	-	-	1,567
本年度業務費用合計	95,802	174,327	7,431	12,603	12,393	8,135,967

(単位：百万円)

その他の経費内訳	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	886	68,112	5,727	4,046	1,842	548,692
連結対象法人での一般管理費	5,773	9,721	153	1,093	406	320,840
連結対象法人でのその他経費	20,596	5,456	2	-	-	115,001
計	27,256	83,290	5,883	5,139	2,248	984,534

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
売上原価	△ 2,314,681	1,194,011
人件費	-	596,645
賞与引当金繰入額	-	42,393
退職給付引当金繰入額	-	69,236
保障費等	-	3,257
自賠償再保険費等	-	5,097
附帯・受託事業費	-	64,797
空港等整備費	△ 4,763	28,231
補助金等	△ 632,953	3,471,069
委託費等	△ 154,370	7,433
独立行政法人運営費交付金	△ 42,501	-
一般会計への繰入	-	397
食料安定供給特別会計への繰入	-	23,416
国有林野事業特別会計への繰入	-	10,790
庁費等	△ 15,910	306,591
その他の経費	△ 7,390	1,005,785
減価償却費	△ 306	4,344,023
貸倒引当金繰入額	-	181,435
その他の引当金繰入額	-	53,287
支払利息	△ 3,435	914,223
融資業務等による支払利息	-	1,035,024
資産処分損益	-	96,963
出資金評価損	△ 12,967	-
減損損失	-	1,567
本年度業務費用合計	△ 3,189,282	13,455,680

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	△ 79	28,561
連結対象法人での業務費用	△ 4,993	543,699
連結対象法人での一般管理費	-	320,840
連結対象法人でのその他経費	△ 2,317	112,683
計	△ 7,390	1,005,785

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 前年度末資産・負債差額	149,041,093	30,482	14,144	16,132	31,610	11,736
II 本年度業務費用合計	△ 8,508,995	△ 10,969	△ 2,761	△ 2,847	△ 4,154	△ 3,201
III 財源	9,642,084	10,494	2,473	2,713	4,478	4,172
主管の財源	39,452	-	-	-	-	-
配賦財源	8,058,893	-	-	-	-	-
自己収入	1,420,792	-	-	-	-	-
他会計からの受入	122,945	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,494	2,473	2,713	4,478	4,172
IV 無償所管換等	1,310,560	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	236,727	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-
1 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
2 その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	151,721,470	30,008	13,856	15,998	31,935	12,708

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法航 海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 前年度末資産・負債差額	4,590	2,137	9,949	4,179	5,745,821	529
II 本年度業務費用合計	△ 1,534	△ 6,649	△ 3,328	△ 2,900	△ 788,490	△ 3,538
III 財源	1,750	6,415	3,121	2,889	1,107,225	3,625
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,750	6,415	3,121	2,889	1,107,225	3,625
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	33,427	-
1 連結除外による増減	-	-	-	-	12,648	-
2 その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	20,779	-
VII 本年度末資産・負債差額	4,806	1,903	9,741	4,168	6,097,984	615

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	3,515,466	773,842	6,277	10,397	84,978	140,105
II 本年度業務費用合計	△ 132,239	△ 977,712	△ 1,649	△ 666	△ 1,443,545	△ 806,039
III 財源	110,774	1,064,051	1,694	648	1,795,314	811,972
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	110,774	1,064,051	1,694	648	1,795,314	811,972
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	53
VI その他の資産・負債差額の増減	-	58,036	-	334	496,358	-
1 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
2 その他の資産・負債差額の増減	-	58,036	-	334	496,358	-
VII 本年度末資産・負債差額	3,494,001	918,216	6,321	10,714	933,105	146,092

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
I 前年度末資産・負債差額	180,340	141,200	33,944	31,442	12,986	10,034,758
II 本年度業務費用合計	△ 578,025	△ 864,718	△ 497,713	△ 176,350	△ 62,812	△ 1,461,561
III 財源	583,469	871,469	499,595	179,479	63,568	1,429,673
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	583,469	871,469	499,595	179,479	63,568	1,429,673
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	△ 944	△ 119	-	△ 243	-	128,260
1 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
2 その他の資産・負債差額の増減	△ 944	△ 119	-	△ 243	-	128,260
VII 本年度末資産・負債差額	184,839	147,832	35,827	34,328	13,742	10,131,129

(単位：百万円)

	関西国際空港 株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	597,925	223,489	2,125	13,290	25,631	21,699,518
II 本年度業務費用合計	△ 95,802	△ 174,327	△ 7,431	△ 12,603	△ 12,393	△ 8,135,967
III 財源	95,998	180,518	7,775	13,573	14,346	8,873,285
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	95,998	180,518	7,775	13,573	14,346	8,873,285
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	53
VI その他の資産・負債差額の増減	1,170	△ 2,397	-	-	-	713,881
1 連結除外による増減	-	-	-	-	-	12,648
2 その他の資産・負債差額の増減	1,170	△ 2,397	-	-	-	701,233
VII 本年度末資産・負債差額	599,291	227,283	2,470	14,261	27,583	23,150,770

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 8,636,703	162,103,908
II 本年度業務費用合計	3,189,282	△ 13,455,680
III 財源	△ 3,179,011	15,336,358
主管の財源	△ 2,311	37,141
配賦財源	-	8,058,893
自己収入	△ 23,807	1,396,985
他会計からの受入	-	122,945
独立行政法人等収入	△ 3,152,892	5,720,392
IV 無償所管換等	0	1,310,561
V 資産評価差額	△ 237,041	△ 260
VI その他の資産・負債差額の増減	△ 653,923	59,958
1 連結除外による増減	-	12,648
2 その他の資産・負債差額の増減	△ 653,923	47,309
VII 本年度末資産・負債差額	△ 9,517,396	165,354,844

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	45,272	-	-	-	-	-
配賦財源	8,058,893	-	-	-	-	-
自己収入	1,433,282	-	-	-	-	-
他会計からの受入	188,224	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,521	2,500	2,684	4,391	4,164
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	5,468	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	290,292	-	-	170	-	-
その他の投資収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,249,400	3,416	511	1,075	590	1,134
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	14,971	-	-	-	-	-
財源合計	11,285,805	13,938	3,012	3,929	4,982	5,299
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	-	-	-	△ 449	-
人件費	△ 575,031	△ 4,483	△ 1,171	△ 1,326	△ 2,475	△ 1,223
保障費等	△ 3,334	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 5,901	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	△ 64,797	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 67,171	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,080,134	-	-	-	-	-
委託費等	△ 180,160	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 42,501	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 95,248	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 23,416	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 10,790	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 164,657	-	-	△ 170	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 655,631	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 414,535	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 28,641	△ 5,053	△ 897	△ 937	△ 626	△ 1,694
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,411,953	△ 9,536	△ 2,068	△ 2,433	△ 3,551	△ 2,917
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 5,382	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 9,889	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,750	6,410	3,193	2,788	1,162,796	3,603
有価証券売却収入	-	-	-	-	1,097,460	-
固定資産売却収入	-	-	-	-	7,456	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	59,094	-
その他の投資収入	-	-	-	100	-	4
前年度剰余金等受入	643	1,187	946	530	195,509	1,178
新規連結による現金・預 金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上 措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,394	7,597	4,139	3,419	2,522,317	4,786
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
売上原価	-	-	△ 388	△ 1,227	△ 416,555	-
人件費	△ 816	△ 4,360	△ 2,100	△ 1,307	△ 23,948	△ 1,087
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 31,681	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計 への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計 への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 62,610	-
融資業務等による貸付 支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	-	-	-	-	△ 1,142,336	△ 202
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 536	△ 1,860	△ 122	△ 252	△ 195,155	△ 2,239
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 1,352	△ 6,220	△ 2,612	△ 2,787	△ 1,872,287	△ 3,528
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	210,061	1,144,884	1,633	435	7,236,508	-
有価証券売却収入	251,800	336,297	1	-	55,120	70,862
固定資産売却収入	-	4,518	-	-	636	1,087
貸付金の回収による収入	-	407	-	2,196	729,061	-
その他の投資収入	11,300	21,102	0	-	-	-
前年度剰余金等受入	16,186	51,553	1,395	1,820	350,292	28,515
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	535
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	489,349	1,558,763	3,030	4,452	8,371,618	101,001
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	△ 290,934	△ 928	-	-	-
人件費	△ 16,477	△ 36,620	△ 417	△ 142	△ 10,380	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 1,274	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	△ 1,326,279	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	△ 255,805	△ 326,303	△ 306	-	△ 510,633	△ 76,440
利息の支払額	-	△ 13,418	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 44,735	△ 321,617	△ 84	△ 784	△ 196,042	△ 115
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 317,018	△ 988,894	△ 1,735	△ 2,200	△ 2,043,336	△ 76,556
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	1,448,527
有価証券売却収入	60,012	9	101,000	91	1,430	5,610,693
固定資産売却収入	215	254	123	1,974	31	24,288
貸付金の回収による収入	-	-	91,968	-	85	1,135
その他の投資収入	-	-	-	107	-	-
前年度剰余金等受入	51,483	55,643	17,599	36,454	6,556	903
新規連結による現金・預金の増加額	△ 3	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	111,708	55,907	210,692	38,628	8,103	7,085,548
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-	△ 923
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 83,967	-	-	△ 48,260
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	△ 3	-	-	-	-
有価証券取得支出	△ 76,552	△ 17,040	△ 116,000	△ 26,340	△ 624	△ 5,669,193
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	31	-	△ 240	△ 172	1	△ 82,413
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 76,521	△ 17,043	△ 200,208	△ 26,513	△ 623	△ 5,800,790
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	18,523	6,623	13,598	14,312	11,299,915
有価証券売却収入	-	-	1,550	2,600	-	7,588,927
固定資産売却収入	38,673	85	-	-	-	79,347
貸付金の回収による収入	-	8	-	784	-	884,913
その他の投資収入	587	-	-	17	-	33,218
前年度剰余金等受入	21,881	25,313	1,868	2,630	6,442	883,266
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	532
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	61,141	43,930	10,042	19,630	20,755	20,770,122
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	-	-	-	-	△ 710,483
人件費	-	-	△ 775	△ 3,501	△ 6,502	△ 120,042
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 679	△ 2,978	-	△ 35,339
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 639	-	△ 144	-	△ 197,065
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	△ 1,326,279
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 3
有価証券取得支出	-	△ 20	△ 1,548	△ 3,848	-	△ 8,223,196
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 13,418
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	80	△ 4,751	△ 5,213	△ 1,904	△ 867,337
業務支出（施設整備支出を除く）合計	-	△ 579	△ 7,754	△ 15,686	△ 8,406	△ 11,493,167
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 2,306	42,966
配賦財源	-	8,058,893
自己収入	△ 23,976	1,409,305
他会計からの受入	-	188,224
独立行政法人等収入	△ 2,297,169	9,002,746
有価証券売却収入	-	7,588,927
固定資産売却収入	△ 4,995	79,821
貸付金の回収による収入	△ 119,822	1,055,383
その他の投資収入	-	33,218
前年度剰余金等受入	-	2,132,667
新規連結による現金・預金の増加額	-	532
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	14,971
財源合計	△ 2,448,269	29,607,658
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
売上原価	-	△ 710,483
人件費	-	△ 695,073
保障費等	-	△ 3,334
自賠責再保険費等	-	△ 5,901
附帯・受託事業費	-	△ 64,797
空港等整備費	4,800	△ 62,371
補助金等	620,779	△ 3,494,695
委託費等	179,100	△ 1,060
独立行政法人運営費交付金	42,501	-
一般会計への繰入	-	△ 95,248
食料安定供給特別会計への繰入	-	△ 23,416
国有林野事業特別会計への繰入	-	△ 10,790
貸付けによる支出	85,860	△ 275,862
融資業務等による貸付支出	-	△ 1,326,279
出資による支出	655,631	△ 3
有価証券取得支出	36,235	△ 8,186,960
利息の支払額	899	△ 12,519
庁費等の支出	14,053	△ 400,482
その他の支出	26,092	△ 869,886
業務支出（施設整備支出を除く）合計	1,665,954	△ 16,239,166
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 5,382
建物に係る支出	-	△ 9,889

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
治水施設整備支出	△ 891,093	-	-	-	-	-
道路整備支出	△ 2,006,871	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	△ 275,983	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 315,557	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 1,121	△ 340	△ 576	△ 799	△ 1,722
施設整備支出合計	△ 3,504,777	△ 1,121	△ 340	△ 576	△ 799	△ 1,722
業務支出合計	△ 9,916,731	△ 10,658	△ 2,409	△ 3,010	△ 4,350	△ 4,639
東日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会 社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,369,074	3,279	602	918	631	659
II 財務収支						
借入による収入	143,672	-	-	170	-	-
借入金返済による支出	△ 92,192	-	-	△ 170	-	-
利息の支払額	△ 22,861	△ 5	0	△ 1	-	△ 1
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
民間出捐等による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 1,084	△ 41	△ 5	△ 39	-	△ 23
P F I 債務の返済による支出	△ 7,472	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	20,061	△ 46	△ 5	△ 40	-	△ 25
本年度収支	1,389,136	3,232	596	877	631	634
連結除外による現金・預金の 減少	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 222	△ 28	△ 79	△ 65	△ 34,277	△ 33
施設整備支出合計	△ 222	△ 28	△ 79	△ 65	△ 34,277	△ 33
業務支出合計	△ 1,575	△ 6,248	△ 2,691	△ 2,853	△ 1,906,564	△ 3,561
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	819	1,348	1,447	566	615,753	1,224
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	430,710	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 804,751	-
利息の支払額	0	-	△ 3	0	△ 115,826	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	25,000	-
民間出捐等による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	209,947	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 201,700	-
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 128	△ 71	△ 11	△ 68	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 6	△ 128	△ 75	△ 11	△ 456,689	-
本年度収支	813	1,219	1,372	554	159,064	1,224
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	△ 11,227	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 47,212	△ 148,993	△ 168	△ 1	△ 83	△ 29,395
施設整備支出合計	△ 47,212	△ 148,993	△ 168	△ 1	△ 83	△ 29,395
業務支出合計	△ 364,231	△ 1,137,888	△ 1,904	△ 2,202	△ 2,043,420	△ 105,951
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	22,341
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	125,117	420,874	1,126	2,249	6,328,198	17,391
II 財務収支						
借入による収入	15,400	2,250,968	-	-	165,700	125,000
借入金の返済による支出	△ 104,303	△ 2,695,671	△ 14	△ 356	△ 3,824,664	△ 115,114
利息の支払額	△ 25,939	△ 232,884	△ 1	△ 9	△ 1,105,497	△ 6,117
他省庁からの出資による収入	-	-	-	200	-	-
自省庁からの出資による収入	-	57,568	-	-	495,600	-
民間出捐等による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	6,983	300,058	-	-	2,182,129	69,763
債券の償還による支出	△ 16,000	△ 35,742	-	-	△ 1,128,270	△ 70,000
リース債務の返済による支出	-	△ 1,503	△ 2	-	△ 1,061	△ 396
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	△ 49	-	134	-	-
財務収支	△ 123,859	△ 357,256	△ 17	△ 32	△ 3,216,064	3,135
本年度収支	1,258	63,618	1,108	2,217	3,112,133	20,526
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 31,175	△ 17,529	△ 13,018	△ 10,319	△ 1,711	△ 13
施設整備支出合計	△ 31,175	△ 17,529	△ 13,018	△ 10,319	△ 1,711	△ 13
業務支出合計	△ 107,696	△ 34,573	△ 213,226	△ 36,832	△ 2,334	△ 5,800,803
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 127,092	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	57,415	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	140,524	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 26,012	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 4,478	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	△ 123,080	78,748	137,989	△ 24,217	1,290	1,284,745
II 財務収支						
借入による収入	91,000	141,682	89,880	24,490	5,450	-
借入金の返済による支出	△ 42,553	△ 172,328	△ 269,111	△ 10,682	△ 987	△ 1,600,899
利息の支払額	△ 15,474	-	△ 3,534	△ 1,443	△ 36	△ 501,310
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	77,463
民間出捐等による収入	-	-	-	-	-	50,797
債券の発行による収入	179,271	115,985	66,930	28,479	-	2,326,835
債券の償還による支出	△ 60,000	△ 120,000	-	-	-	△ 1,635,527
リース債務の返済による支出	-	-	△ 26	△ 78	-	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 110	△ 1,199	-	△ 69	-	△ 1,350
財務収支	152,133	△ 35,861	△ 115,860	40,693	4,426	△ 1,283,992
本年度収支	29,053	42,887	22,128	16,476	5,716	752
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 12,562	△ 78,938	△ 1	△ 865	△ 5,505	△ 436,763
施設整備支出合計	△ 12,562	△ 78,938	△ 1	△ 865	△ 5,505	△ 436,763
業務支出合計	△ 12,562	△ 79,517	△ 7,756	△ 16,551	△ 13,911	△ 11,929,931
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	22,341
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 127,092
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	57,415
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	140,524
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 26,012
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 4,478
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	68,045	-	-	-	68,045
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	52,229	-	-	-	-	52,229
業務収支	100,808	32,458	2,286	3,079	6,843	9,023,162
II 財務収支						
借入による収入	110,300	14,025	408	-	-	3,465,184
借入金の返済による支出	△ 178,008	△ 15,719	△ 593	△ 1,040	-	△ 9,836,970
利息の支払額	△ 21,193	△ 9,160	△ 22	△ 3	0	△ 2,038,470
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	200
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	655,631
民間出捐等による収入	1,170	-	-	-	-	51,967
債券の発行による収入	85,487	39,875	-	-	-	5,611,747
債券の償還による支出	△ 84,140	△ 31,966	△ 268	-	-	△ 3,383,615
リース債務の返済による支出	△ 3	-	△ 10	△ 90	△ 10	△ 3,578
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	△ 2,098	505	-	-	△ 4,238
財務収支	△ 86,388	△ 5,043	18	△ 1,134	△ 10	△ 5,482,143
本年度収支	14,419	27,414	2,304	1,945	6,833	3,541,019
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	△ 11,227

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
治水施設整備支出	-	△ 891,093
道路整備支出	97,355	△ 1,909,515
港湾施設整備支出	-	△ 275,983
その他の支出	-	△ 315,557
独立行政法人等における固定資産取得支出	0	△ 436,763
施設整備支出合計	97,355	△ 3,844,185
業務支出合計	1,763,309	△ 20,083,352
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	385,235	407,577
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	322,303	195,211
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	344,935	402,351
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	174,390	314,914
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	91,646	65,634
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	35,849	31,370
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 465	67,580
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 12,024	40,204
業務収支	656,911	11,049,148
II 財務収支		
借入による収入	△ 85,860	3,522,996
借入金返済による支出	119,633	△ 9,809,529
利息の支払額	-	△ 2,061,331
他省庁からの出資による収入	-	200
自省庁からの出資による収入	△ 655,631	-
民間出捐等による収入	-	51,967
債券の発行による収入	△ 36,235	5,575,511
債券の償還による支出	-	△ 3,383,615
リース債務の返済による支出	-	△ 4,663
P F I 債務の返済による支出	-	△ 7,472
その他の財務収支	1,182	△ 3,055
財務収支	△ 656,911	△ 6,118,992
本年度収支	-	4,930,155
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 11,227

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 425	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	△ 114,841	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	1,273,869	3,232	596	877	631	634
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	265,325	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	119,054	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,658,249	3,232	596	877	631	634

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	813	1,219	1,372	554	147,836	1,224
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 6
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	813	1,219	1,372	554	147,836	1,218

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	1,258	63,618	1,108	2,217	3,112,133	20,526
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	42
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,258	63,618	1,108	2,217	3,112,133	20,568

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	29,053	42,887	22,128	16,476	5,716	752
収支に関する換算差額	0	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	29,053	42,887	22,128	16,476	5,716	752

(単位：百万円)

	関西国際空港 株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	14,419	27,414	2,304	1,945	6,833	3,529,791
収支に関する換算差額	2	26	-	-	-	64
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	14,421	27,441	2,304	1,945	6,833	3,529,855

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 425
翌年度一般会計への繰入	-	△ 114,841
翌年度歳入繰入	-	4,803,660
収支に関する換算差額	-	64
資金本年度末残高	-	265,325
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	119,054
本年度末現金・預金残高	-	5,188,105